

JAおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

管理・監査部門

ビジョン・目指すべき姿		自己改革を着実に実践するため、積極的に経営基盤の確立に努め、地域協同組合としての役割を發揮するとともに、コンプライアンス態勢の整備をさらに進めます。							
重点方針	最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成29年度の目標値	達成度%	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署	
1	豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた取り組み	循環型地域社会に向けた取り組み	環境負荷の低減に向けて、省エネルギー政策に対する取り組みを検討・実施し、毎年、エネルギー使用原単位で対前年度比からの改善をめざします。	エネルギー使用原単位で前年度比からの改善を3年間継続します。	電気エネルギー使用量を対前年度より低減	25.0%	節電のポスター掲示による啓蒙や電力会社の新サービスを利用し、電気使用量の抑制を行いました。	電気エネルギー使用量を前年度よりも減少させる取り組みを実施していきます。	総務課
2	自己改革の実践を支える経営基盤の確立	積極的な事業展開の基礎となる経営基盤の確立	第7次中期計画に基づく自己改革工程表を策定し、毎年2回、組合員・地域住民との自己改革実践状況を共有化することによって、着実に実践していく仕組みを確立します。	毎年2回の説明会を3年間継続します。	年2回の説明実施と幅広い情報開示	25.0%	地区別総代説明会・総代会にて平成28年度の実践状況の報告を行い、共有を図りました。また、6月号広報誌に抜粋版を掲載するとともに、ホームページ上でも開示を行っています。	引き続き、組合員・地域のみならずと共有できるような情報発信を強化していきます。また、組合員等と直接接する職員の行動が重要となることから、職員向けに説明会等を実施します。	企画管理課
		内部管理体制の高度化	”不祥事ゼロ”継続に向けた取り組みとして、全職員・全社員に向けた研修会を年20回実施することにより、不祥事発生リスクを軽減します。	コンプライアンス研修会年20回実施を3年間継続します。	コンプライアンス研修会年間のべ20回開催	25.0%	4月に生活福祉部全職員対象に研修会を実施しました。	階層別研修を活用して7月に6回（1～4等級対象）、8月に6回（5～9等級）のコンプライアンス研修を実施予定です。臨時職員に対しても8回の研修を予定しています。	リスク管理室
		全組合員の「農」に基づく「アクティブ・メンバシップ」の確立	農業や地域経済の発展を共に支える新たなパートナーづくりとして、平成30年度末組合員数を4万人に拡大します。	年度末組合員数について、平成28年度末36,611人、平成29年度末38,111人、平成30年度末40,000人をめざします。	年間2,781人増加（純増）	2.6%	組合員加入の方法・加入特典広告をタウン誌に掲載し広告を行いました。組合員加入メリットとして、「夏福・定期貯金キャンペーン」実施中。併せて、愛媛マンダリンパイレーツ冠試合に組合員無料ご招待企画を準備中です。	各事業本部と組合員メリットの提示について検討を行い内容を充実させていきます。	組織広報課
		農協運動推進者としてのJA役員づくり	今後のJAおちいまばりを担う職員の育成に向けて、次世代リーダー育成プログラムを実施し、年8人程度の養成を図ります。	平成27年度からの通算実施人数24人以上をめざします。	8名程度	25.0%	自己改革を実現できる次世代リーダーを育成し、部門間相互連携を可能とするコア世代を形成することを目的として、各部門から8名を選出し「次世代リーダー育成プログラム」を実施しています。	平成27年度から開始したプログラムですが、研修成果が一過性のものにならないようフォロー活動を行うとともに、平成30年度以降の取り組みについて検討します。	企画管理課 人事課
3	協同組合としての役割發揮に向けた取り組み	「食」「農」「協同組合」にかかる住民理解の醸成	青壮年部・女性部・女子大学等の活性化に向けて、組織活動を、HP等で月1回以上発信します。	年間12回以上の情報発信を3年間継続します。	HP等で月1回以上発信する	25.0%	地域の組織活動の情報は逃さず取材出来るよう、広報取材3名体制で取組み、ホームページ・農業新聞等での発信を行っています。	組織活動の活性化に向け、件数を維持して発信を行います。	組織広報課
		広報・HP・支店だより・メディアを通じた情報発信機能の強化に向けて、全支店での支店だよりの作成・発行の定例化・内容の向上をめざします。	ツールの整理、作成研修会の開催などにより、全支店での発行を定例化します。	全支店発行の継続	25.0%	支店だより作成研修会を開催し、地域の活性化に向け誌面の内容充実に取り組みすることを担当者で共有しました。	支店だより全支店の発行の継続を目指します。	組織広報課	